

eia												
+ Sources & Uses + Topics + Geography + Tools + Education + News												
Year	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
2000	1,360	1,600	1,567	1,537	1,468	1,516	1,446	1,661	1,378	1,610	1,632	1,776
2001	1,796	1,500	1,702	1,623	1,514	1,623	1,685	1,586	1,282	1,511	1,423	1,382
2002	1,450	1,444	1,404	1,134	1,312	1,188	1,585	1,699	1,556	1,605	1,625	778
2003	426	613	1,297	1,626	1,737	1,622	1,279	1,564	1,547	1,564	1,562	1,631
2004	1,563	1,565	1,609	1,599	1,603	1,723	1,495	1,474	1,314	1,561	1,532	1,616
2005	1,622	1,710	1,546	1,581	1,648	1,600	1,632	1,601	1,374	1,255	1,258	1,532
2006	1,566	1,553	1,532	1,400	1,470	1,306	1,469	1,439	1,386	1,356	1,281	1,274
2007	1,195	1,360	1,287	1,412	1,522	1,364	1,399	1,320	1,315	1,388	1,381	1,387
2008	1,276	1,131	1,033	1,189	1,171	1,215	1,329	1,305	1,051	1,162	1,236	1,159
2009	1,353	1,139	1,106	891	1,141	1,256	976	1,070	1,146	955	874	849
2010	911	1,010	1,061	951	1,117	899	1,084	1,022	1,008	930	942	917
2011	1,030	989	1,065	1,009	1,016	1,084	954	914	806	906	767	868
2012	751	934	984	904	861	794	1,080	1,048	1,038	951	1,076	1,092
2013	913	614	781	866	739	899	933	678	837	759	796	847
2014	687	807	772	853	772	748	901	867	824	702	800	744
2015	670	783	849	824	898	757	808	934	855	802	843	899
2016	702	773	846	788	787	748	933	773	825	741	849	789
2017	749	751	764	857	767	663	686	606	620	562	558	513
2018	528	472	561	632	559	643	625	592	708	570	563	576
2019	634	289	69	114	11	0						
2023	40	58	109	140	185	126	153	130	163	166	147	164
2024	159	142	180	213	241	226	311	263	205	295	236	297
2025	300	221	262	175	133	90						

(写真) EIA “米国 25年前期のベネズエラからの原油・石油製品輸入量は前年同期比1.7%増”

## 2025年8月29日（金曜）

### 政治

「[カプリレス元知事 太陽カルテルの証拠提示要請](#)  
[～オカリス元市長 カプリレス元知事に苦言～](#)」

「[国連人権 G 政治犯ら4名の送還に懸念表明](#)」

### 経済

「[CITGO 競売 Gold Reserve が提案内容を改良](#)  
[～Elliott Management 改めて最有力候補に～](#)」

「[CITGO 競売 佳境に入りベネ債の価格が高騰](#)」

「[GWM ブラジル工場からベネズエラへ新車販売](#)」

### 社会

「[ロスロケス 世界で最も良いビーチに選出](#)」

## 25年8月30-31日（土・日）

### 政治

「[Chris Wright Chevron ライセンス重要人物](#)」

「[エクアドル ベネ人入国者にビザ要件課す](#)」

「[ガイアナ大統領選 候補者3名の略歴](#)」

### 経済

「[25年前期米向け原油輸出 前年同期比プラス](#)」

「[9月15日からベネ・トルコの海路直通便開始](#)」

「[修理工場の50～70%は違法営業](#)」

「[ララ州 地上鉄道の稼働再開で輸出の可能性増](#)」

### 社会

「[鶏肉消費量 4年間で約3倍に増加](#)」

2025年8月29日（金曜）

## 政治

「カプリレス元知事 太陽カルテルの証拠提示要請  
～オカリス元市長 カプリレス元知事に苦言～」

8月29日 エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、CNNのインタビュー番組に出演。

トランプ政権やその同盟国が国際テロ組織に指定したマドゥロ政権高官で構成される「太陽カルテル」の存在について、見解を表明した。

「太陽カルテルの訴えは非常に深刻なものである」  
「米国は証拠を公開しなければならないと考えている」  
「私は太陽カルテルに関する存在を確定させる情報を知らない」

「我々ベネズエラ国民は、太陽カルテルを構成するメンバーが誰なのかを知らない」

「誰が太陽カルテルのメンバーで、どこで活動をしているのか」「口だけではなく、証拠を見せてほしい」とコメントした。

このカプリレス元知事の発言は、「トランプ政権は証拠を持っているに違いない」という前提で、太陽カルテルの情報を公開するようトランプ政権に求めている。



(写真) CNN

その意味で、「トランプ政権が根拠のない訴えを起こして、麻薬取り締まりオペレーションという名目でベネズエラに圧力をかけている」と批判しているわけではない。

ただし、実際のところトランプ政権が太陽カルテルの存在を確定させるような証拠を持っている可能性は低い。カプリレス元知事もそのこと（トランプ政権が証拠を持っていない）を内心では理解していると思われる。

このような背景を踏まえて、今回のカプリレス元知事の発言は、「マドゥロ政権を擁護する発言」とメディアでは報じられている。

また、カプリレス元知事は、マドゥロ政権との交渉を志向しており、対立緩和を模索する人物でもある。今回のようなスタンスを取ることで、マドゥロ政権との関係改善を求めていると思われる。

カプリレス元知事の一連の対応について、カプリレス元知事の仲間だった人物からも苦言の声が挙がっている。

「第一正義党 (PJ)」のカルロス・オカリス元スクレ市長は、ビデオメッセージを投稿した。



「13人の政治犯が解放された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1260](#)）」」

「彼らは当然ながら無実であり、他にも900人以上の仲間が国民の権利を擁護したことで拘束されている」

「問題は、彼らの解放を利用して、自分たちのイメージを向上させようとしていることだ」

「彼らはテレビに出演し、毎日のように交渉を呼びかけている」

「ここで重要なことがある」「誰が何を交渉するかだ」

「交渉を行う相手はマドゥロが決めるのではなく、国民が決める」「そのために予備選挙が行われた」「そして、国民は予備選挙で代表を決めた」

「我々はその決断を支持しなければいけない」

と言及した。

予備選挙を通じて有権者は、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）を代表として選んだ。

従って、現在（少なくとも野党の）支持者の信託を受けているのは MCM 氏ということになる。

この事実をないがしろにして、MCM 氏の方針と全く異なる方針の政治活動をカプリレス元知事が進めることは国民の意思に反していると指摘していることになる。

### 「国連人権 G 政治犯ら 4 名の送還に懸念表明」

8月29日 米国からベネズエラ不法移民319名（男性281名、女性31名、児童7名）が送還された。

同日 国連が委託したベネズエラの人権調査グループは、米国がベネズエラ人活動家および政治家をベネズエラに送還したことに懸念を表明した。

人権調査グループの発表によると、米国からベネズエラへ送還された政治家、活動家は4名。

Dehivis Olivo Hernández 元犯罪科学捜査官（2019年にグアイド暫定政権への支持を表明し、米国へ亡命）。

Gregory Sanabria Tarazona 氏（2024年の抗議行動で拘束された人物）。

Teobaldo León 氏および Wilmer García Vallenilla 氏（2人とも野党の元党员で米国に亡命していた）。

人権調査グループは、米国による当該人物の送還について、亡命者を保護する国際規約に違反すると指摘している。

## 経 済

「CITGO 競売 Gold Reserve が提案内容を改良  
～Elliott Management 改めて最有力候補に～」

CITGO 競売（正確には CITGO の株式を 100% 保有している PDV Holdings の競売）に関して、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1261](#)」にて、同競売の運営を担当している Robert Pincus 氏が、米国投資ファンド「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」を最有力候補に推薦したとの記事を紹介した。

その後、「ロイター通信」は、Amber Energy と同競売で争っている「Gold Reserve」傘下の「Dalinar Energy」が新たなオファーを提示したと報じた。

しかし、Robert Pincus 氏は、「Dalinar Energy の新たな提案は Amber Energy の現在の提案内容を超えるものではない」との理由から、改めて Amber Energy を最有力候補に推薦したという。

なお、Dalinar Energy による新たなオファーがどのような内容だったかは不明だが、変更前の提示額は 74 億ドルだったという。

一方、Amber Energy の提示額は 58.9 億ドル。

額面だけで見ると、Dalinar Energyの方が15.1億ドル多い。

しかし、Amber EnergyはPDVSA 20債権者に対して28.6億ドルの支払いを行うことで当該債券の保有グループと合意しており、総額で見るとAmber Energyの方が支払い額が多いことになる。

このような背景から、Robert Pincus氏はAmber Energyを最終落札者として推薦したと思われる。

なお、最終的な結論は、米国デラウェア州裁判所が9月中旬に下す予定となっている。

### 「CITGO 競売 佳境に入りベネ債の価格が高騰」

上記の通り、CITGO 競売は最終局面を迎えている。

特にPDVSA 20債については、債権回収が現実的な段階まで来ている。

この状況を受けて、PDVSA 20債の市場価格は上昇。額面1ドルに対して、97.25セントで取引されている。

また、証券関係者によると、トランプ政権のカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションがプラスに働き、PDVSA 20債以外のベネズエラ国債・PDVSA社債も市場価格がプラスになったという。

先週末（8月29日時点）のベネズエラ国債の平均価格は、先週比4.8%増。額面1ドルに対して20.77セントとなった。

また、PDVSA社債の平均価格は、先週比3.1%増。額面1ドルに対して24.37セントとなった。

### 「GWM ブラジル工場からベネズエラへ新車販売」

中国系の自動車メーカー「GWM (Great Wall Motors)」は、ブラジル・サンパウロ州 Itacemópolis に建設した自動車組立工場に、今後10年間で総額100億リアル（約20億ドル）を投資するとの計画を公表した。

この工場は元々、メルセデスベンツの自動車組み立て工場だったという。しかし、2020年に工場が稼働を停止し、2022年にGWMが購入し、今年から稼働が始まっている。

GWMは6カ月ほど前（25年2月）からベネズエラでも新車販売を開始しており、これまでに約600台を販売したという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1183](#)」）。

「GWM Venezuela」のMiguel Sandoval 販売部長は、ブラジルの新工場について「最初の段階では、ブラジルの国内市場に加えて、既に輸出協定が締結されているアルゼンチン、チリ、ペルーへの輸出が予定されている」と説明。

また、Sandoval 販売部長によると、ベネズエラで販売されているGWMの車種のうち、今後「H6」「H6 GT」「Poer pick」のモデルがブラジルで組み立てられる予定だという。

## 社 会

### 「ロスロケス 世界で最も良いビーチに選出」

世界的に有名な英国系の旅行代理店「Explore Worldwide」は、世界で最も良いビーチ13選を発表。

この中でベネズエラのロスロケス島が13選に選ばれた。

「Explore Worldwide」は、ロスロケス島について「天使の魚が輝き、万華鏡のようなサンゴ礁の上をマンタが泳ぐ海」「夢のような隔離感を味わうことが出来る島」「ヤシの木の間からパステルカラーの建物が見え、現地の人々が木製ボートで透き通った海を渡っている」と表現。

「行く価値のあるビーチ」と推薦した。



(写真) Nick - Around the world "Los Roques"

2025年8月30日～31日（土曜・日曜）

## 政治

「Chris Wright Chevron ライセンス重要人物」

トランプ政権は、マドゥロ政権との対立関係を加速させながらも Chevron のベネズエラでの事業を再開させるという矛盾した状況にある。

この矛盾した方針は、マドゥロ政権との交渉を進める Richard Grenell 特使と、マドゥロ政権との対立を進める Marco Rubio 国務長官との綱引きの結果とも言える。

トランプ政権の矛盾したベネズエラ方針を左右する重要人物は多く存在するが、経済系メディア「Bitacora Economica」は、米国エネルギー省の Chris Wright 長官が重要な役割を担っていると報じた。

「Bitacora Economica」によると、Wright 長官は Chevron の制裁ライセンスを再発行させるのに重要な役割を果たしており、Chevron のロビー活動の多くは「Wright 長官を動かすこと」だったという。

Wright 長官は、マサチューセッツ工科大学（MIT）で修士号を取得した機械技術者で、カリフォルニア大学バークレー校で大学院課程を修了している。

Wright 長官は、米国で2番目に大きな水圧破砕法（フラッキング）企業であるリバティ・エナジー社の社長を務めていた経歴を持っている。



(写真) Bitacora Economica

「エクアドル ベネ人入国者にビザ要件課す」

エクアドルは、ベネズエラ人のエクアドル入国に当たり、一時滞在ビザの取得を義務付けると発表した。この規則は9月1日から適用される。

今回の決定はベネズエラだけを対象にしたものではなく、一時滞在ビザの取得が必要な国として40カ国超の名前が挙がっている。

具体的には、Afganistán, Angola, Bangladesh, Camerún, Cuba, Egipto, Eritrea, Etiopía, Filipinas, Gambia, Ghana, Guinea, Kenia, India, Irak, Irán, Libia, Nigeria, Pakistán, Nepal, República Democrática del Congo, República Popular Democrática de Corea, Senegal, Siria, Sri Lanka, Somalia, Venezuela, Vietnam, Yemen, Haiti, Mali, Costa de Marfil, Myanmar, Uzbekistán, Tayikistán, Albania, Chad, Guinea Bissau, Kirguistán, Mauritania, Sierra Leona, Sudan, Sudán del Sur, China.

今回の措置に先立って、エクアドルは15年前にベネズエラと交わした移民協定の失効を決定していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1262](#)」）。

#### 「ガイアナ大統領選 候補者3名の略歴・思想」

9月1日にガイアナで大統領選が行われる。

同大統領選の有力候補については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1262](#)」で紹介したが、同3人についての簡単な略歴と思想を紹介したい。

1人目は、Irfaan Ali 現大統領。



Ali 現大統領は、1980年生まれ。

英国およびジャマイカへ留学し、都市計画に関する博士号を取得している。

先住民出身の大統領で「国民進歩党（PPP）」から出馬している。

Ali 現大統領は、今回の選挙キャンペーンで自身の政権運営中の成果を強調。また、ベネズエラから国家主権を擁護する姿勢を強調している。

Ali 現大統領は、米国政府と良好な関係を築いており、米国とエネルギー開発、防衛面での関係を強化している。

2人目は、Aubrey Norton 候補。



Norton 候補は1957年、Christianburg 生まれ。キューバと英国へ留学、左派系の政治思想を持っている。Norton 候補は「新統一同盟グループ（APNU）」の推薦で出馬している。

Norton 候補は、エネルギー分野の開発で生じた富が国民に還元されていないと主張。国民の生活コストが上昇していることについて訴えている。

3人目は、Azruddin Mohamed 候補。



Mohamed 候補は1987年 Georgetown 生まれ。裕福な家庭の生まれで、GOLD 開発で大きな財を成したという。また、メディアによると若いころからプレイボーイだったという。

自分で WIN という政党を設立し、今回の大統領選に出馬している。

米国政府は、Mohamed 候補が脱税をしたと訴えており、同氏に個人制裁を科している。

Mohamed 候補は汚職撲滅を公約に掲げ、官僚主義的なエリート層による政治の支配を終わらせると宣言している。また、「大統領就任後も給料は受け取らない」とも宣言している。

## 経 済

### 「25年前期米向け原油輸出 前年同期比プラス」

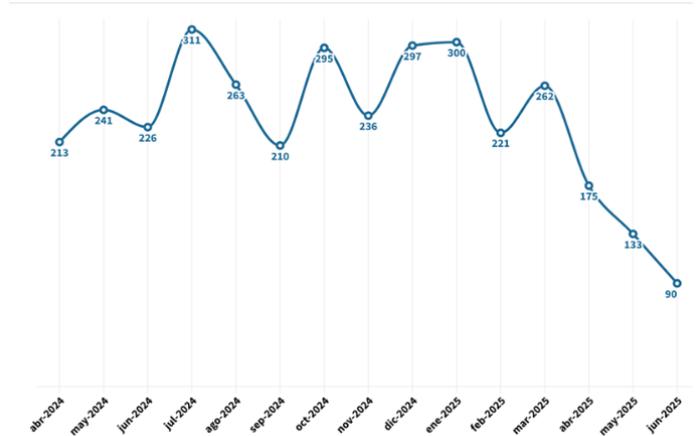
米国の「エネルギー情報局 (EIA)」によると、2025年前期中に米国がベネズエラから輸入した原油・石油製品は平均で日量19万6,833バレル。

前年同期(24年前期)の平均(日量18.7万バレル)よりも1.7%増加したという。

トランプ政権は2025年5月に Chevron の制裁ライセンスを失効させた。その前からベネズエラ産原油の輸入停止に向けて輸入は減少していたが、それでも24年前期と比較すると輸入は微増していたことになる。

なお、25年6月の米国によるベネズエラからの原油輸入量は日量9万バレル。制裁ライセンスが失効する前に輸入した原油が6月に米国に入港したため、一定の数字が計上されているものと思われる。

Exportación de crudo y derivados venezolanos a Estados Unidos



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

(写真) EIA

“米国によるベネズエラからの原油・石油製品輸入”

### 「9月15日からベネ・トルコの海路直通便開始」

「トルコ独立起業連合会 (Musiad Venezuela)」の Hayri Kucukyavuz 代表は、9月15日からベネズエラとトルコを結ぶ直通の船便が運航を開始すると発表した。

Kucukyavuz 代表は、両国が海路で結ばれることで両国政府が掲げている「3年以内に取引総額30億ドルに達する」の目標に大きく近づくと強調した。

Kucukyavuz 代表によると、船便でトルコからベネズエラに到着するには18日かかるという。現在は他国を介することで60日かかっているため、大きな時間短縮になるとの見解を示した。

船便のコストは3400ドル。国際的な船会社を利用する際にかかる料金と同じ水準だという。

なお、ベネズエラ・トルコ商工会によると、同直行便で最初にトルコから輸送される貨物は「小麦粉」「パスタ」「チョコレート」「自動車の油」「化粧品」「洗剤」「シャンプー」だという。

**「修理工場の50～70%は違法営業」**

「全国メカニック工場商工会（Canatame）」の Gino Fileri 代表は、ベネズエラで営業している修理工場の多くが正式に会社として登記していないインフォーマルセクターだと指摘。

サービス内容や営業体制に懸念があり、車を壊す結果になる可能性があるとの見解を示した。

Fileri 代表によると、インフォーマルセクターに属する修理工場は50～70%だという。

また、Fileri 代表は、ベネズエラ国内を走行する自動車の経過年数は15～20年が多く、修理需要が高いと説明した。

**「ララ州 地上鉄道の稼働再開で輸出の可能性増」**

2025年6月 Ramón Celestino Velásquez 交通相は、「近日中にカラボボ州プエルト・カベジョからポルトウゲサ州 Puerto Seco 国際ターミナル、ララ州バルキシメトをつなぐ地上鉄道が再稼働する」と発表していた。

本件について、「ララ州輸出公社（Emcoex）」の Juan Carlos Romero 社長は、ラジオのインタビュー番組に出演。

Romero 社長は、

「国内鉄道システムが拡充することにより、貨物輸送、国内流通、輸出に大きな機会が与えられることになるだろう」と言及。同地域の輸出が増加するとの見解を表明した。

**社 会****「鶏肉消費量 4年間で約3倍に増加」**

「ベネズエラ国際養鶏会議（Ciave）」の José Quintero 代表は、ベネズエラ国内の鶏肉の1人当たりの年間消費量が25キロに達したと説明。

4年前は年間9キロであり、この4年間で約3倍に増えたとの見解を示した。

Quintero 代表は、

「鶏肉は、現在ベネズエラ国内では最も経済的なたんぱく質源になっている」

「経済情勢の悪化によりタンパク質の摂取量は減少傾向にあるが、鶏肉については持続的に摂取量の増加が続いている」と説明した。

また、11月26日～28日にかけて、カラボボ州バレンシアの「Hotel Hesperia de Valencia」にて、鶏肉関連のイベントが行われると説明。

4000人超の参加者、コロンビア、ブラジル、メキシコなど24カ国から100の企業の来訪を予定していると述べた。

以上